


# 日立市(ひたちし)

	市章 〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 4000020082023
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)	
類型 IV-2 地方公共団体コード 082023 面積 225.73 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和6年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (76歳)	任期	令和9年4月30日
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男	就任回数	3 期目

### ②議会(令和6年5月1日現在)

議長	蛭田 三雄	副議長	白石 敦
任期	令和9年4月30日	条例定数	24 人
党派別	公明4人、国民民主1人、共産1人、無所属18人	現議員数	24 人

### ③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,454	1,315	902	139
一般行政職の平均給料月額	3,153 百円	ラスパイレ ス指数 98.5	地域手当補正後ラス指数 98.5
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	1,431	1,446	1,453

### ④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
 市長 公室 一 共創プロジェクト推進担当、秘書課、政策企画課、地域創生推進課、広報戦略課、デジタル推進課  
 総務部 一 総務課、人事課、行政マネジメント課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、日立駅前出張所、防災対策課、原子力安全対策課、交通防犯課  
 財政部 一 財政課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課  
 生活環境部 一 ゼロカーボン推進担当、コミュニティ推進課、文化・国際課、女性若者支援課、環境推進課、資源循環推進課、清掃センター  
 保健福祉部 一 福祉総務課、生活支援課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課  
 都市建設部 一 常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課  
 産業経済部 一 交流拠点活性化担当、商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光物産課、にぎわい施設課  
 <会計管理者> 一 会計課  
 <公営企業管理者> 一 企業局 一  
 上下水道部 一 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター  
 <消防本部> 一 総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署  
 <議会> 一 事務局  
 <教育委員会> 一  
 事務局 一 総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
多賀町 日高村 久慈町	
中里村 坂本村 東小沢村	
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。  
 明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	96,747	92,595	87,126	81,965
	女	96,382	92,459	87,382	82,573
	合計	193,129	185,054	174,508	164,538
世帯数	77,965	78,625	77,911	76,505	

### ④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 33.8 %
	72,782	72,916	145,698	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	10,267 億円	住民所得	5,900 億円
		人口1人当り住民所得	3,432 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,976	0.2 %	863	1.2 %
第2次	544,173	53.0 %	25,222	34.5 %
第3次	473,922	46.2 %	47,021	64.3 %
総額・総数	1,026,711	—	73,106	—

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	972	35	778
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	319	24,521	1,356,318
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,256	10,400	317,602

### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、地酒、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	88,685,272	82,206,423	△ 7.3
歳出	83,265,703	77,637,142	△ 6.8
形式収支	5,419,569	4,569,281	-
実質収支	4,475,124	3,469,191	-
単年度収支	2,041,465	△ 1,005,933	-
実質単年度収支	2,612,758	△ 503,441	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	82,206	-	△ 6,479	△ 7.3
地方税	28,108	34.2	966	3.6
地方交付税	8,336	10.1	△ 221	△ 2.6
国庫支出金	15,243	18.5	△ 3,788	△ 19.9
地方債	4,362	5.3	△ 3,890	△ 47.1
うち臨財債	983	1.2	△ 2,656	△ 73.0
その他	26,157	31.9	454	1.8
うち繰入金	3,447	4.2	1,041	43.3
<b>歳出</b>	77,637	-	△ 5,629	△ 6.8
義務的経費	37,390	48.2	△ 2,189	△ 5.5
人件費	12,958	16.7	△ 105	△ 0.8
扶助費	17,445	22.5	△ 2,403	△ 12.1
公債費	6,987	9.0	319	4.8
投資的経費	10,531	13.6	△ 3,235	△ 23.5
普通建設事業費	10,531	13.6	△ 3,172	△ 23.1
うち補助	4,235	5.5	△ 1,835	△ 30.2
うち単独	6,214	8.0	△ 1,385	△ 18.2
その他の経費	29,716	38.2	△ 205	△ 0.7
うち繰出金	6,446	8.3	41	0.6

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.46)
連結実質赤字比率	- % (16.46)
実質公債費比率	0.1 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.774	[0.667]
経常収支比率	96.2 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	40,013 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	62,805 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	3,258 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	22,382 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	43,681 百万円	[23,061]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,331,688 ( 35.4 )	10,031,633 ( 35.7 )	97.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	2,479,442 ( 8.5 )	2,459,308 ( 8.7 )	99.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	12,486,331 ( 42.8 )	11,851,378 ( 42.2 )	94.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	29,201,991	28,108,365	96.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	25 校	体育館	10 か所
中学校 ※1	16 校	プール	6 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	12 園	老人福祉施設	132 か所
保育所 ※1	18 か所	病院・一般診療所	112 か所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	54.1 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.5 %
公営住宅	4,102 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	5 か所	污水処理普及率	99.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
防災体制整備事業	R6	災害時の気象情報や被害情報等をリアルタイムで一元的に収集、管理し、効率的に配信できる総合防災情報システムを導入するほか、河川監視カメラ及び土のうステーション等を整備する。	141
運動公園野球場再整備事業	R5 ~ R7	スポーツ施設整備計画に基づき、老朽化した市民運動公園野球場の再整備を行うとともに、周辺施設のリニューアルを図る。	5,204
北部消防署庁舎整備事業	R6 ~ R7	北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署の建替えを行う。	1,613
共創プロジェクト推進事業	R6	(株)日立製作所と締結した「デジタルを活用した次世代未来都市(スマートシティ)計画に向けた包括連携協定」に基づき、グリーン産業都市、デジタル医療・介護、公共交通のスマート化の取組を推進する。	46
学校給食費無償化事業	R6	子育て支援策、物価高騰における保護者の負担軽減策として、小・中学校等給食費の無償化を実施する。	536

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人財充実(人口減少対策・定住促進、若者・女性、2025年問題、子育て・子ども支援、教育の充実)
- ・産業強化(稼ぐ力の向上、強靱な産業構造の形成、雇用対策・事業承継)
- ・未来都市(脱炭素社会の形成、デジタル化の推進、機能的なまちの形成)
- ・魅力・地域力強化(コミュニティ・地域力の拡充、ひたちらしさの掘り起こし・磨き上げ、スポーツ・文化の振興)

<特色ある行政>

- ・テレワークを契機とした移住者に対する支援
- ・子育て・若年夫婦世帯に対する住宅取得支援
- ・オンライン申請システムの活用や保育業務のICT化など行政のデジタル化の推進
- ・電子黒板などICTを活用した質の高い教育の推進
- ・日立駅前大型商業施設を中心とした日立駅前の再活性化
- ・コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用
- ・ひたちシーサイドマラソンの開催
- ・オンライン診療設備を導入する医療機関への支援
- ・電気自動車(EV)の導入、充電設備の整備
- ・中小企業の脱炭素経営支援、家庭における脱炭素化設備の導入補助
- ・常陸多賀駅周辺地区の整備
- ・南部地区における産業団地の整備
- ・日立風流物の収蔵施設の整備